

質問順位	11	質問者	館内孝夫議員		
件名	項目	要旨		メ	モ
1. 市民行政	1. パートナーシップ制度の取り組みについて	<p>1. 平成27年から東京都渋谷区を皮切りにパートナーシップ認証制度がスタートしました。この制度は全国の自治体へ広がりを見せています。札幌市では昨年の6月から始まっており、制度が取り入れられてから1年以上経過しておりますが、本市としては札幌市の取り組みをどのように評価しているか。</p> <p>本市において、仮に、パートナーシップ制度を設計し、運用するとした場合、どのような課題があると考えているか。</p> <p>また、パートナーシップ制度を制定すべきだと考えますが、市の見解を伺う。</p>			

質問順位	11	質問者	舘内孝夫議員		
件名		項目	要旨	メモ	
2. 教育行政		1. 給食費の値上げと保護者負担増について	<p>1. 学校給食費値上げ案が発表され、来年4月から実施に向け年末にも保護者に周知される。教育委員会の説明は、「滝川市の学校給食費は、2014年度消費税増税時に改定して以降、食材価格が上昇する中、献立の工夫や物資選定による食材費の抑制など、様々な努力により学校給食費を据え置いたまま給食の提供を続けてきました。しかし、近年、主食費（ごはんやパンなど）や牛乳代の価格高騰が続いていることから、副食費（おかずや汁物、調味料など）を節減して対応していましたが、その副食の食材費も上昇していることから、献立内容を維持することが非常に困難な状況にあります。つきましては、児童生徒に栄養バランスのとれた安全・安心な学校給食を安定的に提供していくため、2019年4月から学校給食費を改定します。改定（案）は、1食当たりの単価として、小学校の学校給食費18円（8%）、中学校の学校給食費21円（7%）増額するものです。これにより、年間負担額は195食として小学校5万115円（3,510円増）に、中学校6万450円（4,095円増）になります。」給食費は、市長が就任した2011年度以後は2014年度に消費税増税分の値上げ小学校7円、中学校9円が行われたのですが、それ以前に前市長のもとで2008年度に各18円、22円の値上げが行われており、10年間の値上げは43円（20%）、52円（20%）です。食材の値上げ分の財源確保は迅速、確実に行わなければならない点では、日本共産党も同じ考えです。しかし、値上げがどこに大きく影響するのかです。</p> <p>① 対象児童生徒数と就学援助や要保護世帯を除く値上げになる人数は。</p> <p>② 就学援助分の市の負担総額は。</p> <p>③ 保護者の負担総額は。</p> <p>④ 保護者負担がわずか10年間に20%も増えることについて、どのように考えるか。</p>		

質問順位	11	質問者	舘内孝夫議員	要 旨	メ モ
			<p>2. 市長は、本年6月の第2回定例会で、日本共産党清水議員の一般質問に以下のように答えています。「私は、当初給食費の無料化という公約を掲げさせていただきました。その後、議会ですまざまなご質問をいただきながら、その難しさ、やりたいけれども、できない。大変なのですというご答弁をさせていただいてきたと思います。現在もそのような状況でございまして、財政健全化を進める中においてもっとしっかりと検討しなければいけない。市民サービスを少しでも低下させないための努力も必要でございますので、今後の検討課題とお考えいただきたいと思います。」検討を続けて8年間が経過するが、無償化の公約に対して負担増とは、驚くばかりです。給食費は上げるが、時期を合わせて給食費補助を制度化して、保護者負担を減らす考えはないのか伺う。</p>		